1. 新潟市財産経営推進計画 基本方針編

NO	頁	該当箇所	ご意見	市の考え方	修正
1-1	1	はじめに	・公共施設の見直し、廃止の理由を厳しい財政状況や他政令指定都市との 1 人当たりの建物保有面積比較としているが、財政状況が厳しい中でも市民生活と密接な公共施設の縮小は極力回避すべきで、大規模公共事業をやらないで回避すべきである。建物保有面積もこれまでの公共施設整備過程の中で把握しているはず。適切な規模も示さず、今になって他政令市との比較を持ち出すのか。	・人口減少により施設の利用人数が減少することが予想され、人口規模に見合った公共施設のあり方を今後のまちづくりの方向性と合わせて考える必要があります。本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が必要な時期を迎えており、施設の機能保全のための維持修繕費や更新費用の増加が見込まれています。また、人口減少、少子・超高齢化の進展などにより、税収等の増加が見込めない一方で、社会保障などの費用増加は避けられず、公共施設の適正な管理に支障が生じることが懸念されます。全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。	無
1-2	7	1-3 公共施設等の現状と将来推計 (1)建物保有面積の比較及び築年別整備状況	 分かりやすくよくまとめられた計画書になっていたと思います。 ・今ある施設を健全な状態で維持修繕、更新し運営する事はお金がかかることであり、現実的には困難であると思いますが、担当課だけの判断でやるかやらないかを決めるのでなく、地域住民と十分話し合って方向性を探す努力をお願い致します。 	・いただいたご意見のとおり、地域の皆様と丁寧に議論を進めながら、計画を 進めていきます。	無
1-3	9	第2章 財産経営の基本的な考え方 2-1 基本方針	・基本的な考え方については記載のとおりでよいと思います。中でも、「本市 職員の技術力に努めます。」とあるが、一番大事なことと考えますのでよろ しくお願いします。	・いただいたご意見のとおり、市職員の技術力の向上に努めてまいります。	無
1-4	9	第2章 財産経営の基本的な考え方 2-1 基本方針	・「新潟未来ビジョン 2023」との整合性が必要であり、ビジョンがまだ明確になっていない段階で、方針を示すことに疑問を感じる。	・本計画は、にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画)のほか、新潟市立地適正 化計画や新潟市行政改革プラン 2018 等、関連する本市の分野別計画と共通の 視点で適切に連携いたします。	無
1-5	9	第2章 財産経営の基本的な考え方 2-1 基本方針	・住民の意向を反映するということを念頭に置いていない。全くもって非民主 的な計画案であると言わざるを得ない。	・公共施設の再編にあたっては、これまで、地域の皆様と丁寧に議論を重ね、地域の方の意向も反映した「地域別実行計画」を策定した上で進めてきております。今後も、これまで同様、地域の皆様と丁寧に議論を重ねながら進めていくこととしています。	無
1-6	9	第2章 財産経営の基本的な考え方 2-1 基本方針 1.公共施設 総量削減	・「人口動態や施設の利用状況などを踏まえ、需要に見合った施設規模で更新などを行います。」とあるが、公共施設に対する住民の需要が具体的にどの程度あるのか、把握するための具体的な方法・手段が明記されていない。	・平成25年度から、本市が保有する土地や公共施設等といった財産の保有状況をはじめ、コスト・利用・老朽化状況など、施設の現状と課題をありのまま示すことを目的に財産白書を作成、公表しています。これを本市の財産経営を推進していくための基礎資料として、毎年度継続的にデータを把握、分析することで、明らかとなった課題を解決すべく、全市的な視点で将来の公共施設の望ましいあり方を検討しています。 今回の再編案では、新型コロナウイルスの感染拡大影響前の平成28年度から平成30年度の3か年の利用率で評価しています。	無
1-7	9	第2章 財産経営の基本的な考え方 2-1 基本方針 1.公共施設 サービス機能の維持	・「単一の施設から多機能化・複合化施設などへの転換を図り」とあるが、どの 様な活用方法があるか定かではない。	・ご意見を踏まえ、多機能化や複合化といった施設の最適化の手法例を基本方 針編の 10 ページに掲載します。なお、「多機能化」、「複合化」の用語の定義 については、基本方針編の 18、19 ページに記載のとおりです。	

1. 新潟市財産経営推進計画 基本方針編

NO	頁	該当箇所	ご意見	市の考え方	修正
1-8		第2章 財産経営の基本的な考え方 2-2 財産経営の4本柱	・財産経営の4本柱で進めてください。	・基本方針を推進するため、4 つの財産経営の柱で進めていきます。	無
1-9	11	第2章 財産経営の基本的な考え方 2-2 財産経営の4本柱 (4) 歳入の確保	・長期に渡って多額の財源を必要とすることから、記載されている方策では不 十分。公債に頼らない、新たな「特定基金」を設けてはどうか。不要不急の事 業を削減してでも財源を確保すべき。跡地利用は原則売却との方針には全面 的に賛成できない。災害などの対策としても検討が必要。新潟市はこの種の 設備が不足しており、ビジョンとも関連する。	ては、災害対策も含めた市の施策等での必要性を検討した後、不要な財産に	
1-10	12	第2章 財産経営の基本的な考え方 2-3 計画期間	・社会環境の変化を考えると30年は長すぎる。	・公共施設の長寿命化や再編の方向性を明らかにし、取組みによる効果が発揮されるには長期的な視点で検討を要することから、計画期間を30年と定めました。なお、計画期間は30年ですが、公共施設マネジメント編の16ページのとおり、PDCAサイクルを活用して、10年ごとに計画の進捗状況を確認します。また、公共施設等の状況や社会情勢の変化、財産経営の進捗状況などによって、必要に応じて、適宜、見直しするものとします。	
1-11	15	第3章 推進体制と進め方 3-2 部会	 ・部会員に区長参加を必須とする。(必要に応じては不可)区の実情を知るのは、区であり、その長は常に参加すべき。 ・市と区の役割分担が明確でない。市と区が一体となって実行していく必要があり、市と区の職員を一緒にした区別の推進室を設置したらどうか。 ・計画の推進にあたっては、校区内協議、区内協議、区再編案の策定の順とする。 	ジの文言について以下のように修正いたします。	
1-12	-	その他	 ・この計画は、「人口減に対する対策を何も打たないとすれば」という仮説の上に成り立っており、たった一つの仮説に基づいて、30年後の新潟市を推定するのはあまりにも乱暴なのでないか。未来社会を予測する専門家集団の経営計画としては不十分だと思う。 ・新潟市は人口減が急速に進むことに対して、何も手を打たないのか。 ・改定前の計画では「高齢者人口増加率最大は江南区(44%増)、生産年齢人口減少率最大は西蒲区(49%減)、年少人口減少率最大は西蒲区(57%減)」と現状分析しているが、この地域の未来像をどう描いているのか。計画書を読む限りではお荷物扱いのように感じられる。 ・効率化や利用者数などの基準をもって統廃合をはかれば、その地域から学校、集会所、スポーツ施設がなくなり、人々が移り住んでくることがなくなる。 ・地域へのグランドデザインを持たない統廃合計画は、政治的に過疎化を推し進める結果となる。 ・施設の削減が大前提となっており、どういうまちづくりや公共施設整備が必要なのか等、本来中軸となる視点が欠落している。本来の視点を中軸に据え見直しを検討すべき。(まちづくりの専門部署が主務を担うべき) 	模な改修が必要な時期を迎えており、施設の機能保全のための維持修繕費や 更新費用の増加が見込まれています。また、人口減少、少子・超高齢化の進展 などにより、税収等の増加が見込めない一方で、社会保障などの費用増加は 避けられず、公共施設の適正な管理に支障が生じることが懸念されます。全 ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化 などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・ 安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。なお、 人口減少社会への対応については、にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画) にて、本市の目指す姿(都市像)とその実現に向けた政策と施策について示し ております。いただいたご意見を参考に、関連する本市の分野別計画等と共	

2. 新潟市財産経営推進計画 公共施設マネジメント編

NO	頁 該当箇所	ご意見	市の考え方	修正
2-1	5 第2章 これまでの取組みと課題 2-4 これまでの取組みから見えてきた課題 (3) 配置方針の基本的な考え方の整理	・「市民の皆様とコミュニケーションとりながら・・・」の表現が他にも数か所あるが、実際に施設の再編を実施するにあたり、地域とのコミュニケーションによる合意形成が非常に重要と考えます。コミュニケーションをとる具体策も事前に地域・市民に示すことが必要と考えます。	・別冊資料 239 ページにも記載のとおり、これまで地域の方や施設利用者等を対象にしたワークショップや広報紙の発行等を通じて、地域の方々とコミュニケーションをとりながら地域別実行計画を策定してきました。今後もこれまで同様、地域の方々と丁寧な議論を重ね進めていきます。 ・また、こうした取り組みの内容を分かりやすお示しするため、上記の該当ページに加えて、公共施設マネジメント編13ページにも同様の内容を掲載します。	有
2-2	6 第3章 公共施設の種類ごとの配置方針お よび方針に基づく再編案の作成 3-1 公共施設の種類ごとの配置方針の概要	・地域別検討資料を示しただけでは進まない。別冊資料を基に話し合いの基本 的な考え方を尊重しながら統廃合など、市として「たたき台」を作成し進める べき。	・ご意見のとおり、別冊資料の再編案は地域と丁寧な議論を重ねる上でのたたき台として作成したもので、この再編案をたたき台に、これまで同様地域と丁寧な議論を重ねながら地域別実行計画を策定していきます。	無
2-3	7 第3章 公共施設の種類ごとの配置方針お よび方針に基づく再編案の作成 3-1 公共施設の種類ごとの配置方針の概要	 ・地域によっては、中学校区単位でなく小学校区単位で検討する必要がある。 ・単に財政面だけで統廃合すべきではない。文化・芸術・子供の健全教育・少子化対策・持続可能な高齢者社会など、市の基本的な考え方が問われる。 ・統廃合によるデメリットを示しながら検討し、ビジョンとの整合性を求めます。 	・施設の配置状況やコミュニティの形成状況から、中学校区単位が望ましいと 考え中学校区単位としています。また、財政面だけでなく、人口動態の変化や 住民ニーズに配慮し、サービス機能をできるだけ維持しながら総量を削減す ることとしています。統廃合によるデメリットは、施設や地域により多岐に わたるため、地域別実行計画策定時の際に、地域の皆様にしっかりとお示し し、ビジョンとの整合性にも配慮しながら進めます。	無
2-4	11 第3章 公共施設の種類ごとの配置方針および方針に基づく再編案の作成 3-3 削減数値目標の設定	・削減目標の設定は数値ありきなのか。また、数値を設定した根拠は何か。	・公共施設マネジメント編 11 ページのとおり、削減目標の設定は、一定の基準に基づき策定した再編案どおりに再編したと仮定した場合に想定される実現可能な削減数値として、本改定案で新たに示したものです。これまでの現行計画では、実行段階で検討するとしていましたが、提示する取組みを着実に進め、その達成度を図ることや計画の進捗管理のために数値目標を設定しました。	無
2-5	14 第4章 数値目標のための方策 4-2 地域密着施設(圏域Ⅲ施設)の再編着手	・地域別実行計画スケジュール案のうち、短期・中期的に財源を確保するため、 前期分と後期分を出来るだけ短縮し、策定される地域別実行計画の最終実現 目標年次を示すべき。	・地域別実行計画の着手時期については、老朽化した施設が多くある地域や学校再編の検討を行っている地域などの状況をみながら、できるだけ早期に進めていきたいと考えています。	無
2-6	- その他	・よく検討されており、わかりやすくまとめてあるので本推進計画に沿って進めてください。	・いただいたご意見のとおり、本計画を推進していきます。	無

3. 新潟市財産経営推進計画 インフラ資産マネジメント編

NO	頁	該当箇所	ご意見	市の考え方	修正
3-1	20	第5章 下水道 5-2 これまでの取組み 5-2-2 維持管理上の課題	・事業の着手から 60 年が経過している事は分かりますが、旧市街地で有っても、いまだに事業に着手されていない地域がある事を担当者は肝に銘じて事業を推進して下さい。本事業は、老朽化対応より、未着工地域を優先して工事をする方針で進めて下さい。特に管理者は、部下任せにせず、自ら地域に出向き、地域の要望を把握する努力をお願いします。	集中しており、投資効果の高い区域を優先的に整備することとし、下水道整	
3-2	_	その他	・わかりやすくまとめてあるので本推進計画に沿って進めてください。	・いただいたご意見のとおり、本計画を推進していきます。	無

NO	為中公共應政行編 案 利為中的產程為推進計画 重 種類	公共旭段マイングンド帰【別川貞村】	ーニーニー 市の考え方	修正
4-1	9 圏域 I・Ⅱ施設再編案	・施設の設置目的、基本理念、基本方針について幅広く市民に理解されている。	・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が	
	ホール施設	・市民、特に高齢者にとって必要な施設で、廃止は高齢化時代に逆行する。	必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえる	
	新潟市勤労者総合福祉センター	・2014年に施設の意義や必要性については議会で承認済みである。	と全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約	
			化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・	
	当該施設に関する意見:27件	・利用率のみでの廃止の判断では納得できない。	安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。	
		・維持費がかかるという理由での廃止は納得できない。		
		・構造、老朽化、危険度等が原因で廃止しなければならない問題があるのか。	・当該施設のような利用圏域を広く対象としているホール施設については、利用	
		・耐震性も確保されており大規模な改修は必要ない。	圏域ごとのマネジメントの方向性を前提に、ホール規模や利用状況、立地等を	
		・複合施設である貸会議室やフィットネスクラブの利用率が考慮されておらず ホールのみの利用率や新潟県民会館を含んだ利用率で評価すべきでない。	加味し、圏域内において原則1施設を前提として集約の方針としています。	
		・新潟市民芸術文化会館とは利用目的が異なる。	・圏域内でサービス機能が重複している、新潟市民芸術文化会館、新潟勤労者総	
		・利用率が低いのは他の施設より施設使用料が高いからである。	合福祉センター、新潟県が所有する新潟県民会館の3施設を対象として、過去	
		・圏域に2施設は少なく、利用率は土日祝を考慮すると足りないと思う。	3か年のホールの利用率から必要な施設数を算出し、利用率と老朽化の状況か	
		・他のホール施設と比べてホールの使用料金が高いにも関わらず、利用率が低	ら評価を行った上で、土日の利用状況なども検討し新潟勤労者総合福祉センタ	
		いからと言って廃止の対象としている。	ーを廃止する方針としました。また、会議室やフィットネス施設については、	
		・廃止ありきではなく利便性を見直し利用率を高める検討が必要である。	市民会館などのコミュニティ系施設や他の体育館、プール等のスポーツ施設と	
		・利用率向上に向けた取組みを行ってきたのか。	いった公共施設や民間施設でも代替え可能と考えます。	
			また、当該施設については、施設利用者の増加に向け、文化講座やフィットネ	
		・駐車場が広く無料であり交通の利便性がよい複合施設である。	スプログラムの開催のほか、ホームページ、市報、マスメディアなどを通じた	
		・大規模な収容能力があり緊急避難所としても必要である。	広報などにも努めてきました。	
		・施設規模、設置設備や様々なイベント等で利用しやすい。		
		・プールの仕様や附帯設備(お風呂、サウナなど)は他の体育施設にはなく、高	・いただいた意見等も参考に今後、利用者、利用団体の皆様とコミュニケーショ	
		齢者や障がい者にとって利用しやすい。	ンを図りながら、丁寧な議論を重ねて、廃止実施時期等の検討を図りたいと考	
		・利用者にとって交流の場であり活発な活動がなされている。	えています。また、廃止までの間は最低限必要な範囲において、施設を適切に	
		・公民館等では利用者登録、事前申請が必要だが、急な予定にも対応できる。	維持管理していきます。	
		・大小の様々な会議室があり利用しやすい。		
		・フレイル予防や対策に最適で医療費削減につながる。	・廃止後、市として他の用途での使用を検討したのちに、使用しないと決まった場合は売却や民間への貸し付けによる歳入の確保に努めていきたいと考えて	
		・更新時期である 2033 年度までの存続を望む。	おります。	
		・廃止時期を早めに示して、廃止まで十分な猶予期間をとってほしい。		
		・廃止時期の10年以内を3か年ごとに計画できないか。		
		・廃止予定を理由に必要な修繕を行わないような対応はしないでほしい。		
		・廃止するのであれば、代替の計画等を具体的に示してほしい。		
		・事業廃止後2033年大規模改修後の活用について、施設を改修して、その後も		
		使用可能にするのか。それとも建物及び施設を解体するのか。将来に向けた		
		市の方針及び計画を示してほしい。		

NO	頁	種類	ご意見	市の考え方	修正
4-2	9	圏域 I・Ⅱ施設再編案 ホール施設 万代市民会館 当該施設に関する意見:9件	 ・新潟駅に近く交通の便が良く、料金も比較的安い公共のホールは他にはない。 ・アルザフォーラムや映画会、パフォーマンス等の催し物を開いてきたホールであり、なくてはならない大事な活動を担うホールです。 ・ホール機能を充実させ、利用者増加を目指した PR (広報活動)を検討してください。 ・他の費用を節約してでも何とか今までどおり存続してほしい。 	 ・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえると全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・当該施設のような利用圏域を区内で対象としているホール施設については、利用圏域ごとのマネジメントの方向性を前提に、ホール規模や利用状況、立地等を加味し、圏域内において集約の方針としています。 ・当該施設の所在する中央区内でサービス機能が重複している、音楽文化会館、万代市民会館(ホール)、市民プラザの3施設を対象として、過去3か年の利用率から必要な施設数を算出し、利用率と老朽化の状況から評価を行った上で、利用状況などを検討し万代市民会館のホール機能を廃止する方針としました。 ・ホール設備や運営体制の更新時期や利用者の方の影響が極力少ない時期などを考慮したうえで、ホール機能のみを廃止し、地域のコミュニティ利用など、他用途での利用も検討させていただきたいと考えております。 ・いただいた意見等も参考に今後、利用者、利用団体の皆様とコミュニケーションを図りながら、丁寧な議論を重ねて、廃止時期等の検討や今後の利活用方法等の検討を図りたいと考えております。 	無
4-3	9	圏域 I・Ⅱ施設再編案ホール施設西川多目的ホール	 ・西川多目的ホールが再編案では廃止と記載されているこのことについて、廃止が納得できません。 ・廃止理由は多目的ホールとしての利用が少ないからか。 ・多目的ホールとして利用するための維持費はいくらかかるのか。 ・多目的ホールの収益を見込むため、別途、利用方法は考えているのか。 ・建物は2005年に建てられておりまだ綺麗である。 ・多目的ホールの設備があるのにその存在は知られていない。 ・良い施設なのに貸す工夫や広報が足りない。 ・駐車場が手狭なため改善し利用に繋げてほしい。 ・廃止理由が維持費の問題だけならば、多目的ホールをホール以外で貸し出した場合の収益の試算を提示してほしい。 ・ホール以外の利用方法で収益を上げた場合どの様な利用があるのか提示してほしい。(倉庫、売店、喫茶室など)。 	 ・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえると全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・当該施設のような利用圏域を区内で対象としているホール施設については、利用圏域ごとのマネジメントの方向性を前提に、ホール規模や利用状況、立地等を加味し、圏域内において集約の方針としています。 ・当該施設の所在する西蒲区内でサービス機能が重複している、西川多目的ホール、巻文化会館の2施設を対象として、過去3か年の利用率から必要な施設数を算出し、利用率と老朽化の状況から評価を行った上で、利用状況などを検討し西川多目的ホールを廃止する方針としました。 ・ホール設備や運営体制の更新時期や利用者の方の影響が極力少ない時期などを考慮したうえで、ホール機能を廃止し、地域のコミュニティ利用など、他用途での利用も検討させていただきたいと考えております。 ・いただいた意見等も参考に今後、利用者、利用団体の皆様とコミュニケーションを図りながら、丁寧な議論を重ねて、廃止時期等の検討や今後の利活用方法等の検討を図りたいと考えております。 	無

NO	頁	種類	ご意見	市の考え方	修正
4-4	17	地域別再編案の見方	 掲載内容が不十分のため、地域との話し合いの資料として必要となる項目について、小学校を除く全ての施設で下記の追加を望みます。 ①年間利用者数 (利用率ではないもの) ②年間使用料収入 ③市の年間負担額 ④A・B 案の費用効果額 ⑤指定管理者制度導入施設 	・各地域での地域別実行計画の策定時には、地域が抱える課題を共有するため、 地域ごとに作成している地域別検討資料と併せて、いただいたご意見を参考 に、より詳しい情報を示していきます。なお、本市が保有する土地や公共施設 等の財産保有状況をはじめ、コスト・利用・老朽化状況など、施設の現状と課 題をありのまま示すことを目的に財産白書を作成、公表しています。	無
4-5	19 ~ 238	地域別再編案 市全体	・各区の再編計画を見ると、中央区に比べ周辺部の廃止、統合が多く、各区内でも、区の周辺部にあたる地域で廃止統合が多い傾向にある。これでは人口の少ない周辺部はますます住みにくく衰退するばかり。	・地域別の公共施設再編案は、今後、地域別実行計画の策定を進めるにあたり、地域の皆様との話し合いを進めるための「たたき台」として全市統一的な基準で作成しました。地域別実行計画は中学校区を単位とした地域密着施設の再編計画です。この計画を策定してから地域の再編に着手します。計画の策定にあたっては、今後、各中学校区単位で地域別実行計画を策定のためのワークショップを開催し、地域の皆様と丁寧に議論します。	無
4-6	83	地域別再編案 中央区 3-1 関屋地域 当該地域に関する意見:3件	【コミュニティ系施設】 (関屋コミュニティハウス) ・再編案は検討材料であり決定事項ではないと受けているので、具体的な検討 方法や検討のスケジュールについて、該当施設及び関係するコミュニティ協 議会への説明会をなるべく早く行ってほしい。 ・設備更新、清掃、衛生面等、維持管理費などのコスト面から、別の活用を考え る時期に来ていると思うが、利用者人数等が考慮されていない。 ・廃止の方針ではなく、まずは活用してもらうため、設立時の地域意義に立ち 返り、市と共に地域の方々の英知を集めるといった対応が先だと思う。 ・地域の会議等で利用されている。 ・集約先の関屋地区公民館は、駐車場の収容可能台数が少なく、行事が重なる 場合、利用者は近くの商業施設の駐車場を無断で借用しており、関屋コミュ ニティハウスの利用者分の駐車台数の確保は不可能です。 ・施設情報では、関屋行政サービスコーナーが抜け落ちている。既存の関屋地 区公民館の中に集約するには相当の無理がある。	 ・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえると全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じて、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進めてきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を進めていきます。 ・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。 ・行政サービスコーナーのような建物内で間借りしている施設については、再編案上には掲載していませんが、施設の再編を図る上で、他の施設と同様にサービス機能の必要性を併せて検討を行っていきます。 	
4-7	87	地域別再編案 中央区 3-2 鳥屋野地域	【庁舎系施設】 (南出張所) ・鳥屋野地域の面積、人口、世帯数は中央区で一番であり、現在の南出張所は手 狭、利用者多数、交通が不便等を考えると、公共交通機関が集中する新潟駅南 口方面への移転か施設を分散するべき。	・庁舎系施設といった公用施設は市の政策として、今後もそのサービス機能を維持していくことが必要かどうかなどを、今回の再編案とは切り離し、個別に検討する必要があるため、「未判定」としました。いただいたご意見を参考としながら、今後、各施設の需要や行政としてサービスを提供することの必要性など、施設ごとに検討を進めていきます。	

NO	頁	種類	ご意見	市の考え方	修正
4-8	139	地域別再編案 秋葉区	【地域別再編案全体】	・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が	無
(1/2)	\sim		・秋葉区の公共施設の再編計画に反対します。	必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえる	
	164	当該地域に関する意見:15 件	・削減の重点が人口の少ない区域に置かれているが、これでは、生活環境の地	と全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約	
			域間格差が更に拡大することになる。同一行政内であれば、どこに住んでい	化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・	
			ても、同等の生活環境を確保することは、行政としての責務ではないのか。	安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。	
			・廃止というマイナス思考でなく、未来を見据えたプラス思考のよいアイデア		
			を市民に募ってほしい。	・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じ	
			・「人口に対して」、「利用頻度」といった尺度で「総量削滅」の対象にされては		
			たまりません。	てきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の	
			・なぜ中心部ばかりに税金を使うのか。	方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を	
			・旧新津市は合併後の町の寂れ方が著しく、さらに加速する。	進めていきます。	
			・学校が廃止される地域はますます魅力のない地域となる。		
			・公共施設の廃止は住民の(特に高齢者)の日常生活を奪うことになる。	・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見	
			・歩いて、集える場所がなくなることは、地域のつながりを無くし、高齢者、子	として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が	
			育て世代を分断することになる。	抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。	
			・秋葉区の高齢者率は高く、自宅から近くの施設でなければ利用できない。		
			・公共施設を改築し気持ちよく利用する場所が必要です。		
			・近くて安い料金の施設を存続してほしい。		
			・廃止するのであれば、低料金で使用できる施設を作るべきである。		
			・住民の意見をよく聞き、ともに考え、納得を得ながら進める姿勢がみられな		
			い。時間をかけて充分に意見を聞いて事を進めることを願っている。		
			・地域や利用者への説明がなく、意見を聞く期間も短く限られており、地域や		
			施設利用者の意見を直接に聞く場を設けてほしい。		
			・利用者は廃止が予定されている施設の事を何も知らされていない		
			TOUR TRANSPER TO THE CARE OF STREET OF STREET OF STREET		
			【コミュニティ系施設】		
			・新津地域には公民館がなく廃止となっている施設や地域コミュニティセンタ		
			一が公民館的役割を果たしてきた。		
			・住民自治を担保するものとして、コミュニティ協議会が組織され機能する上		
			で確認されたことは、「城(会館)の補償」、「専従者の配置」、「自主財政の確立」		
			であったが、再編案では、東部・新関・山の手の3地域の施設が廃止の対象		
			となっている。これに代わる提案が示されているのか。		
			【スポーツ施設】		
			・新津武道館、小須戸武道館は関係者の熱意によって建設され、大切に利用、管		
			理されてきた施設であるが、再編案には対案がない。		
			・秋葉区に2つしかない武道館の廃止は、関係者への説明や利用団体にすら知		
			らされていない。現在利用し、将来を夢見る子供たちは廃止されたらどの施		
			設を利用しろと考えているか。		
			・現在はコロナで使用されていないが、コロナ後は必要なので廃止すべきでは		
			ない。(七日町運動広場、新津東部庭球場、小須戸武道館)		
			STATE OF THE STATE		
			※次ページに続く	※次ページに続く	

NO	頁		ご意見	市の考え方	修正
4-8 (2/2)		地域別再編案 秋葉区 当該地域に関する意見:15件	【学校教育系施設】 ・新関小学校、小合東小学校の集約は少子化でやむを得ない面も理解できる。 ・新関小学校、小合東小学校、矢代田小学校の集約に反対です。 ・学校は子供たちと住民の精神的なよりどころとなっている。 ・老朽化や人口減少という理由での切り捨てでなく、魅力を持つ地域になるよう市の財政を運営すべき。 ・「学校の統廃合には地域と十分に話し合い、地域の意向を尊重して」との全会一致で市長に「建議」を挙げたが、建議・民意はどのように検討したのか。	・学校の再編に関しては、教育委員会において、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、地域の合意のもとに適正な学校規模の実現に向けた取組みを行っています。地域の方々(自治会やPTAなど)への説明や情報提供を実施しながら、地域の皆さまが主体的に設置する地域検討会などを通じ、今後の学校のあり方についての検討を行い、地域の合意形成を図りながら進めていきます。	
4-9	147	地域別再編案 秋葉区 5-2 新津第二地域	 ・予供の健全な遊び場、居場所が確保されておらず、親が安心して子育できる環境ではないため、児童館の新設など早急な支援をしてほしい。 ・高齢者福祉施設、入浴施設を設置してほしい。 ・秋葉区には入浴助成もないため、助成を検討してほしい。 ・安全で十分な避難所が必要だが、ほとんど確保されていない。 ・施設の設置時には安全な避難所機能を持つようにしてほしい。 ・市民生活に大きな影響があり、住民に十分説明し、住民の意見や要望を聞いて進めていってほしい。 	 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じて、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進めてきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を進めていきます。 ・いただいたご意見、ご要望は参考にさせていただき、関係部署とも情報共有いたします。 	
4-10 (1/2)	151	地域別再編案 秋葉区 5-3 新津第五地域 当該地域に関する意見:39件	 【地域別再編案全体】 ・近隣住民の重要な施設であり、各公共施設の廃止に反対です。 ・既存の施設の有効活用、存続を望みます。 ・交流活動、体力増進のスポーツ活動の場や住民の日常生活を奪うこととなりサービス低下となる。あまりに乱暴と言わざるを得ない。 ・利用者を集めて説明会を開催し、納得の行く方向で進めてほしい。 ・税金の無駄を省くことは当然のこととして、地域住民の福祉をまず検討の最重点課題とする再編の在り方を再考してほしい。 【コミュニティ系施設】(新津地区勤労青少年センター)・地域利用者が多いので廃止により社会活動が出来なくなる。 ・高齢者の健康、ボケ防止、運動する場所がなくなり、健康管理に困る。 ・廃止となると代替施設がない。 ・別の遠い施設や利用料金の高い施設の利用となり、経済的、体力的にも負担が大きくなる。 ・避難所に指定されている。 ・他の施設に集約しても不便であるので有効利用してほしい。 ・基本方針や行政の立場は十分理解できるが、なぜ老朽化の著しい施設に集約するのか。基本方針に反する考え方になる。 ・集約するなら様々な機能を備えた施設に新築・改修すべき。 ・昨年秋に実施していた工事はなんのための工事だったのか。 	 ・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえると全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じて、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進めてきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を進めていきます。 ・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見として乗ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。 	
			※次ページに続く	※次ページに続く	

NO	重 種類	ご意見	市の考え方	修正
4-10		【スポーツ施設】	・学校の再編に関しては、教育委員会において、「新潟市立小中学校の適正配置	
(2/2)	5-3 新津第五地域	(新津七日町運動広場)	基本方針」に基づき、地域の合意のもとに適正な学校規模の実現に向けた取組	
	当該地域に関する意見:39件	・廃止となると生きがいを奪われる。	みを行っています。地域の方々(自治会やPTAなど)への説明や情報提供を	
	当該地域に関する息先:39件	・維持費は多く掛からないと思うので、大地震の時などの仮設のテント場や駐	実施しながら、地域の皆さまが主体的に設置する地域検討会などを通じ、今後	
		車場などに利用してほしい。	の学校のあり方についての検討を行い、地域の合意形成を図りながら進めてい	
		(七日町運動広場・東部庭球場)	きます。	
		・廃止ではなく、グラウンドゴルフなど、高齢者が利用しやすい場に整備して、		
		安価で貸出してほしい。		
		【学校教育系施設】		
		(新関小学校)		
		・地域の大きな役割を果たしてきた学校が無くなることは大きな損失である。		
		地域そのものの共同意識から人口減少の拍車までに関わる極めて社会的な損		
		失の問題であることを改めて考えてほしい。		
4-11	163 地域別再編案 秋葉区	【コミュニティ系施設】	・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が	無
	5-6 小須戸地域	(小須戸ふれあい会館)	必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえる	
		・地域づくりの拠点となっている施設であり、選挙時の投票所にもなっている。	と全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約	
	当該地域に関する意見:6件	・施設の廃止は地域軽視、地域破壊以外のなにものでもない。	化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・	
			安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。	
		【スポーツ施設】		
		(小須戸武道館)	・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じ	
		・築年数が浅い施設を廃止するのはなぜか。	て、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進め	
		・他の用途での使用も受け入れ、存続させるべきである。	てきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の	
		・赤字という理由ではなく、どうしたら運営費減となるかを民間丸投げで責任	方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を	
		逃ればかり考えてないで行政も知恵を出したらどうか。	進めていきます。	
		【幼稚園・保育園】	・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見	
		・赤字額の大きな施設を廃止すべきであり、統合する赤字施設に統合した所で	として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が	
		赤字は減らない。	抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。	
		【学校教育施設】	│ │・学校の再編に関しては、教育委員会において、「新潟市立小中学校の適正配置	
		(矢代田小学校)	基本方針」に基づき、地域の合意のもとに適正な学校規模の実現に向けた取組	
		・児童数の減少はそれほど大きくはないのではないか。	みを行っています。地域の方々(自治会やPTAなど)への説明や情報提供を	
		・学校は地域の中核ともなる大切な存在であり、軽々しく考えてはいけない。	実施しながら、地域の皆さまが主体的に設置する地域検討会などを通じ、今後	
		・矢代田小学校として存続させてほしい。	の学校のあり方についての検討を行い、地域の合意形成を図りながら進めてい	
		・新しい住宅など増えてきている中で、小須戸小学校への集約では子育てに困	きます。	
		る。新たな移住者がいなくなるのではないか。		
		・地域にあることが子どもにとって、そして大人にとっても大切である。	・保育園の再編に関しては、「新潟市立保育園配置計画」に基づき、引き続き民	
			間の力を最大限活用し、保育の受け皿をしっかりと確保しながら、進めていき	
			ます。再編の対象園については、「連携拠点園」(保育の質の維持・向上に向	
			けた支援機能を置く園)を除き、保育の需給状況、園の老朽度、民間参入の状	
			況等を踏まえながら順次判断していきます。	

NO NO	頁	·	ご意見	市の考え方	修正
4-12		地域別再編案 南区	【地域別再編案全体】	・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が	無
		6-1 白南地域	・コミュニティ、広大な農地が存在する地形的な観点、災害時における避難場	必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえる	7
			所の役割という観点から考えると、財政の効率化という一方的な側面から地	と全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約	
		当該地域に関する意見:6件	域別再編案が出されたものと考えざるを得ない。	化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・	
		<u> </u>	・庄瀬小学校、庄瀬生活センターが集約されると、地域から公共施設がなくな	安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。	
			り、集約先の茨曽根地域までは距離があり、移動困難な高齢者が多い上に公	JAZI - 13/10 CC WINIGHT CONTROL CONTRO	
			共交通手段も乏しい地域では利用しづらくなる。買い物すら困難なのに活動	 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じ	
			拠点まで失うと地域の活性どころか地域課題の解決も困難となり、人口の流		
			出を助長するのではないか。一方で、社会情勢や新潟市の事情などを考慮す	てきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の	
			ると、受け入れなければならないのかもしれない。	方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を	
			・全域が浸水、氾濫流域となっている地域で避難所がなくなるのは大問題であ	進めていきます。	
			る。集約後の施設を行政利用し、地域活動や災害時に利用可能であればまだ		
			いいが、行政利用があるとは思えない。	│ │・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見	
			・利用率という数字のみで判断しないで欲しい。	として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が	
			・早期に統合・廃止後の跡地及び跡施設の利用計画案を示してほしい。	抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。	
			・中心地ばかり優遇し郊外の南区、西蒲区、北区等を冷遇すれば多様性をもっ		
			た市の魅力は徐々になくなりいずれは中心地の区も衰退する。	 ・学校の再編に関しては、教育委員会において、「新潟市立小中学校の適正配置	
			・新飯田地区の公共施設を再編・廃止することによるメリット、デメリットを	基本方針」に基づき、地域の合意のもとに適正な学校規模の実現に向けた取組	
			あげてほしい。	- - - みを行っています。地域の方々(自治会やPTAなど)への説明や情報提供を	
			・地域の核となる公共施設が無くなるという事は、その地域の将来像を無にす	実施しながら、地域の皆さまが主体的に設置する地域検討会などを通じ、今後	
			る事と同じである。地域が衰退しても構わないと言われているに等しい。	の学校のあり方についての検討を行い、地域の合意形成を図りながら進めてい	
			・廃止後に施設の有効活用が計画通りに進むのか疑問である。	きます。	
			・地域住民の共通認識が必要である。		
			・地域住民への丁寧な説明をした後にパブリックコメントを求める事は出来な		
			いのか。		
			【学校教育系施設】		
			(庄瀬小学校)		
			・単に距離的な観点から中間地点への集約や建築年度が古い施設に集約するな		
			ど、たたき台とは言え地域別再編案は全く納得がいかない。		

NO	頁	種類	ご意見	市の考え方	修正
4-13		地域別再編案 南区 6-5 味方地域	【コミュニティ系施設】 (味方公民館、七穂公民館、西白根公民館、味方地区千日運動施設) ・大凧の製作場所となっており、地域へ移管するのはどうか。 【スポーツ施設】 (味方ゲートボール場) ・ゲートボール場という名前であることが利用率の低い要因であり、多目的に利用できるようにして、存続してほしい。 【子育て支援施設】 (味方児童館) ・子どもが安心、安全に遊ぶために作られた部分も強く、多くの子どもと親が集り、子育て環境として最高の場所なので存続させるべきと考えます。	 ・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえると全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じて、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進めてきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を進めていきます。 ・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。 	
4-14	189	地域別再編案 南区 6-6 月潟地域	【保健福祉施設】 (月潟健康センター) ・月潟地区は開発に制限があり、人口も減少し、高齢化が顕著である。 ・中ノ口川の堤防決壊や地震等の自然災害に備えるためにも、避難場所として存続してほしい。	 ・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえると全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じて、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進めてきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を進めていきます。 ・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。 	
4-15	195	地域別再編案 西区 7-1 内野地域	【保育園】 (上五十嵐保育園) ・もう建物が限界である。修理しても高額である。近辺は、大学が近いので、建 物が多くあり、車の出入りが大変である。近辺の海に近い交通の便よい市街 化調整区域に移転すべきである。用地を確保して民間業者に委託すべきです。	・保育園の再編に関しては、「新潟市立保育園配置計画」に基づき、引き続き民間の力を最大限活用し、保育の受け皿をしっかりと確保しながら、進めていきます。再編の対象園については、「連携拠点園」(保育の質の維持・向上に向けた支援機能を置く園)を除き、保育の需給状況、園の老朽度、民間参入の状況等を踏まえながら順次判断していきます。	

NO	頁	種類	ご意見	市の考え方	修正
4-16		地域別再編案 西蒲区 当該地域に関する意見:2件	【スポーツ施設】 (テニス場 4 施設) ・西蒲区は「健康寿命の延伸」を目指して施策を展開しているが、運動を伴う健康保持が望まれる。特に岩室地区は観光客の利用も期待される事から、存続してほしい。施設の管理・運営は地元(自治会、老人会、観光協会等)に委託し、経費の節減につなげてほしい。 【保育園】 ・民営化することは「いつ無くなるかわからない保育園」になってしまう。そのような保育園に子どもを安心して預けることはできず、預け先がないならばと人口減少に拍車をかける。住み良く子育てしやすい西蒲区づくりや、UIJターン促進と共に取り組み、統合、廃止や民営化にあたっては丁寧に地域の意向を聞き取り、計画に反映してほしい。	 化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じて、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進めてきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の 	無
4-17	225	地域別再編案 西蒲区 8-1 岩室地域 当該地域に関する意見:5件	【コミュニティ系施設】 (間瀬公民館) ・高齢者の多い間瀬地区の住民にとっては、バリアフリー化もされておらず、また、駐車場も確保されていないため利用しにくい。 (岩室すこやかセンター) ・間瀬地区において体育館機能を有した唯一の施設であり、多様な活動が行われている。廃止になると高齢者の介護予防の点からもよくない。 ・峠を越えた地域に集約した場合、高齢化が進む間瀬地区では現在の活動ができなくなってしまう。 ・災害時の避難施設として有効に機能している・老朽度の高い間瀬公民館ではなく、岩室すこやかセンターを存続してほしい。・市の関係各課の担当者は自治会、利用団体から直接話を聞いてほしい。・市の関係各課の担当者は自治会、利用団体から直接話を聞いてほしい。・だと民以外の貸室料金を下げ他地域からの利用団体の増加につなげてほしい。・若い世代を中心とした間瀬地区の活性化に向けた取組みを行っている重要な拠点施設である。 ・パブリックコメントを書けない人達の意見はどのように反映するのか。 【子育て支援施設】 (岩室地域児童館) ・西蒲区で子育てをする上では児童館機能の維持は必要である。	てきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の 方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を 進めていきます。 ・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見	

NO	頁	種類	ご意見	市の考え方	修正
4-18	229	地域別再編案 西蒲区	【地域別再編案全体】	・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が	
		8-2 西川地域	・公共施設を廃止、統合するのではなく、管理を西川地域コミュニティ協議会	■ 必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえる	
			に委託し地域住民の利用に活かし利便性の向上を図ってほしい。	│ と全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約	
		当該地域に関する意見:4件	・昨今の財政状況から公共施設の維持管理が困難である事はよく理解できるが、	化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・	
			以前から指摘されていた税金の使い方に問題があると思う。地域住民にとっ		
			て不利益にならないよう担当各位のご協力に期待します。	JAZI - 13/10 CC WINIGHT CONTROL CONTRO	
			・郊外は見放されているように感じられ、市民が喜んでいる街づくりをしてい	 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じ	
			るとは思えない。	て、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進め	
				てきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の	
			【スポーツ施設】	方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を	
			(西川体育センター)	進めていきます。	
			・学校開放で小学校の体育館を利用しているが、学校都合で利用できない時に		
			利用でき重宝している。	 ・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見	
			・他地区の体育館も同様に廃止となると予約の奪い合いとなりこれまでの活動	として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が	
			ができなくなってしまう。	こして承りより。**たた**たこ思光は「後の地域が美行計画水足の際、地域が 抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。	
				抱える味趣として地域の音像へわかし、歳冊を進めているます。 	
			・避難所としても活用し存続させてほしい。	一	
				・学校の再編に関しては、教育委員会において、「新潟市立小中学校の適正配置	
			【保健福祉施設】	基本方針」に基づき、地域の合意のもとに適正な学校規模の実現に向けた取組	
			(西川健康センター)	みを行っています。地域の方々(自治会やPTAなど)への説明や情報提供を	
			・廃止されると近くに無くなるため存続してほしい。	実施しながら、地域の皆さまが主体的に設置する地域検討会などを通じ、今後	
				の学校のあり方についての検討を行い、地域の合意形成を図りながら進めてい	
			【学校教育系施設】	きます。	
			(升潟小学校)		
			・民間に譲渡した場合など、廃校となった場合、その後校舎の利用がどのよう		
			な使用方法となるのか疑問が残る。		
			・地域に学校が無くなることは地域衰退の現れとなる。		
			・統合、廃校にはならないようにしてほしい。		
				l .	<u> </u>

NO	頁	<u> </u>	ご意見	市の考え方	修正
4-19	237	地域別再編案 西蒲区	【地域別再編案全体】	・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が	無
		8-5 巻地域 当該地域に関する意見:4件	・児童数を考えると漆山小学校の集約はやむをえないと思うが、漆山公民館、 漆山体育館、老人憩の家かすがい荘と漆山地区の公共施設全てが廃止される と、地区から住民が集う場所や災害時の避難場所がなくなるのではと懸念し	必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえると全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・	
			ている。小学校の建物は残し、子どもたちやお年寄りなどが集える場所、災害時の避難場所として利用させてほしい。 【コミュニティ系施設】 (漆山公民館) ・施設内容も充実しており、地域の活動で利用しているため存続してほしい。 (巻農村環境改善センター) ・様々なイベントや体験ができる有用な施設のため存続してほしい。 【庁舎系施設】 (西蒲区役所) ・老朽化が著しいため移転し新設すべきである。	 安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・地域密着施設の再編については、これまで地域でのワークショップなどを通じて、丁寧な議論を重ね中学校区単位の「地域別実行計画」を策定した上で進めてきました。本計画で示した再編案を「たたき台」に、これまで同様、地域の方々と丁寧な議論を重ね地域別実行計画を策定した上で引き続き施設再編を進めていきます。 ・各施設に関してのご意見、ご要望や地域の地理的特性等については、参考意見として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。 ・学校の再編に関しては、教育委員会において、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、地域の合意のもとに適正な学校規模の実現に向けた取組みを行っています。地域の方々(自治会やPTAなど)への説明や情報提供を実施しながら、地域の皆さまが主体的に設置する地域検討会などを通じ、今後の学校のあり方についての検討を行い、地域の合意形成を図りながら進めていきます。 ・庁舎系施設といった公用施設は市の政策として、今後もそのサービス機能を維持していくことが必要かどうかなどを、今回の再編案とは切り離し、個別に検討する必要があるため、「未判定」としました。いただいたご意見を参考としながら、今後、各施設の需要や行政としてサービスを提供することの必要性など、施設ごとに検討を進めていきます。 	
4-20	_	その他	 ・公共施設を減らさないでほしい。(身近な活動の場所がなくなる、環境悪化、地域の衰退、健康維持、利用予約が重複 など) ・現在より不便になることをなぜ実施するのか。(特に高齢者にとって) ・地域発展のために施設をより古いものから造り直してほしい。 ・スクラップ&ビルドは考えないでほしい。 ・施設廃止後の利活用など有効な利用をしてほしい。 ・公共施設は近くて、利用しやすく、安いことが重要である。 ・どこに住んでいても平等に行政のサービスが受けられることが必要。 ・今まで利用していた施設より利用料金が上がることが考えられる。 	 ・本市の公共施設の約3割が昭和50年代に集中的に整備され、大規模な改修が必要な時期を迎えており、今後の人口減少や将来の厳しい財政状況を踏まえると全ての施設を現状のまま維持することは困難であると考えられ、施設の集約化などの再編に取り組むことにより、サービス機能の維持を図りながら、安心・安全に利用できる公共施設を次世代に引き継いでいく必要があります。 ・ご意見、ご要望等については、参考意見として承ります。いただいたご意見は今後の地域別実行計画策定の際、地域が抱える課題として地域の皆様へお示し、議論を進めていきます。 	

5. その他

NO	項	種類	ご意見	市の考え方	修正
5-1	_	用語の定義	・カタカナ語や英語表記の言葉が多すぎる。用語の解説集もあるが、なぜ最初 から日本語で表記しないのでしょうか。	・計画を改定する上で最低限必要な用語についてはカタカナまたは英語での表 記としています。	無
5-2	_	学校再編	・学校統再編は他の公共施設と同列に再編を進めるのか。違うとしたらどのような手順で進めるのか。・学校は地域の中心。統廃合は人口減少・少子化がますます進む悪循環であり、少子化対策と逆である。	・学校の再編に関しては、教育委員会において、「新潟市立小中学校の適正配置 基本方針」に基づき、地域の合意のもとに適正な学校規模の実現に向けた取 組みを行っています。地域の方々(自治会やPTAなど)への説明や情報提 供を実施しながら、地域の皆さまが主体的に設置する地域検討会などを通 じ、今後の学校のあり方についての検討を行い、地域の合意形成を図りなが ら進めていきます。	
5-3		進め方	 ・本当に市民の声を聞こうとしているか。 ・施設の文化的意義や利用団体にとってその施設でなければならない理由等があるはず。実行計画の段階でなく計画案の段階で利用者の意見を聞くべき。 ・地域住民に対して丁寧な説明や話し合いをして下さい。 ・学校など地域住民とってはナーバスな課題はもっと丁寧に周知して欲しい。 ・施設の統廃合は住民や利用者の理解と納得を得たうえで進めてほしい。 ・地域の将来が係っている重要な問題であることから、説明会は参加するメンバーが限られるため、地域の全世帯、住民全員に対するアンケートを実施し地域の総意を反映しながら計画を進めてほしい。 ・各地域単位の説明会を実施すると聞いていたがまだ実施されていない。 ・廃止されることが施設の利用団体の責任者にも知られていない。 ・市民一人ひとりに周知すべく、広報のあり方も大いに検討してほしい。 ・ 市民の意見を再募集する場や機会を設けてほしい。 ・ 短期間で計画を進めようとしている。1 年程度期間をとって地域の人たちの意見を聞くべきである。 ・ 市報にいがたに掲載されているが、大きな記事になっておらず、本当に市民の声を聞こうとしているのか感じられない。 ・ 市報が届いてない世帯、スマートフォン、ホームページを利用できない市民にも意見を述べることができる配慮が必要ではないか。 ・ 多くの市民に周知した上でパブリックコメントを実施し、多くの意見を集約するべきである。 ・ 廃止前に財政健全化や無駄が無いのかという広報、広聴活動をするべき。 		
5-4	_	その他意見	・利用者の少ない施設や採算の取れていない施設の廃止には概ね賛成です。 ・不要な設備費、人件費は出来るだけ削り限られた税金を有効に使ってほしい。 ・未来の新潟に投資ししてほしい。人口が増えなければ経済は発展しません。	・いただいたご意見は参考にさせていただきます。	無
5-5	-	その他意見	・まちづくりの観点から古町地区へ学習拠点などの整備、本庁舎機能の集約、 白山地区にアリーナ整備、大学の誘致が必要である。・大規模施設の地元有力団体への払い下げにより、歳出の削減に留まらず、地 域力の大幅な伸長により、都心と地域の活性化に寄与する。	・いただいたご意見は参考にさせていただきます。	無